

I 茨城県常住人口調査結果の概要

1 人 口

(1) 総人口の推移 ～県人口260万人を突破～

昭和57年1月1日現在の茨城県の総人口は2,602,989人である。

本県の人口は、第1回国勢調査の行われた大正9年には、1,350,400人であった。それ以来増加を続けたが、昭和30年から35年にかけて一時減少したものの、その後再び増加に転じ、昭和54年9月には、250万台に達し、昭和57年1月1日現在の推計人口は、260万人を突破して、2,602,989人となった。

第1回国勢調査の人口と比較すると、約125万人増えている。

なお、本県人口の全国人口に占める割合は2.2%で、全都道府県中12番目になっている。また面積は6,089平方キロメートルで24位であるが、人口密度は1平方キロメートル当たり427人で、全国の人口密度316人を111人上回り、全国13位となっている。

図3 総人口の年次別推移

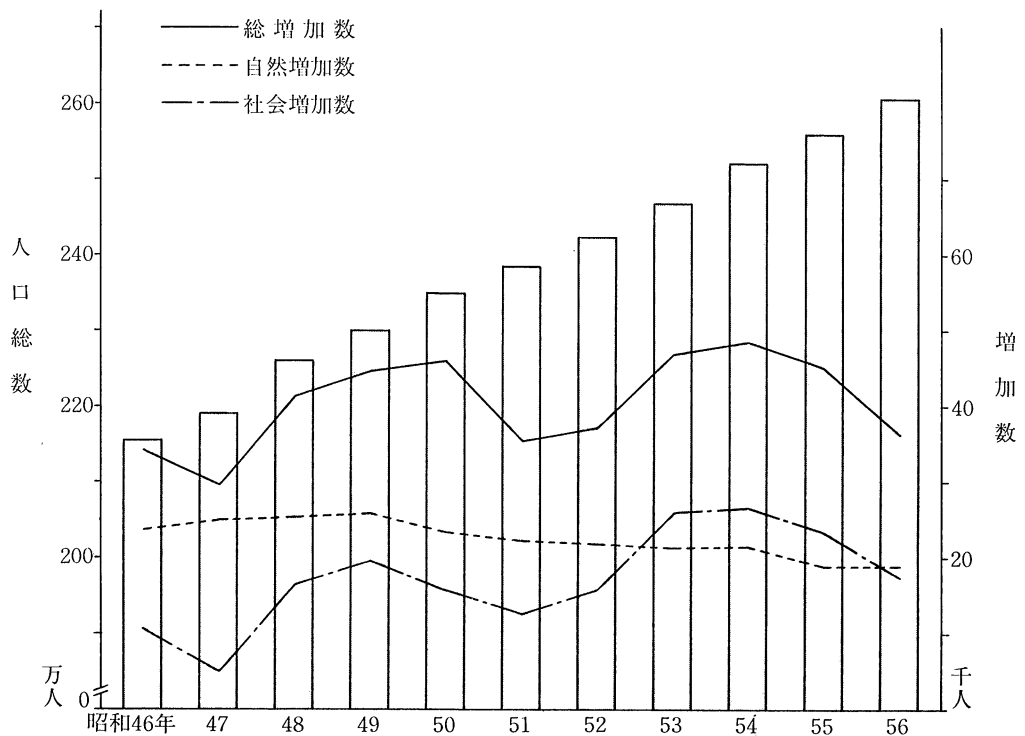
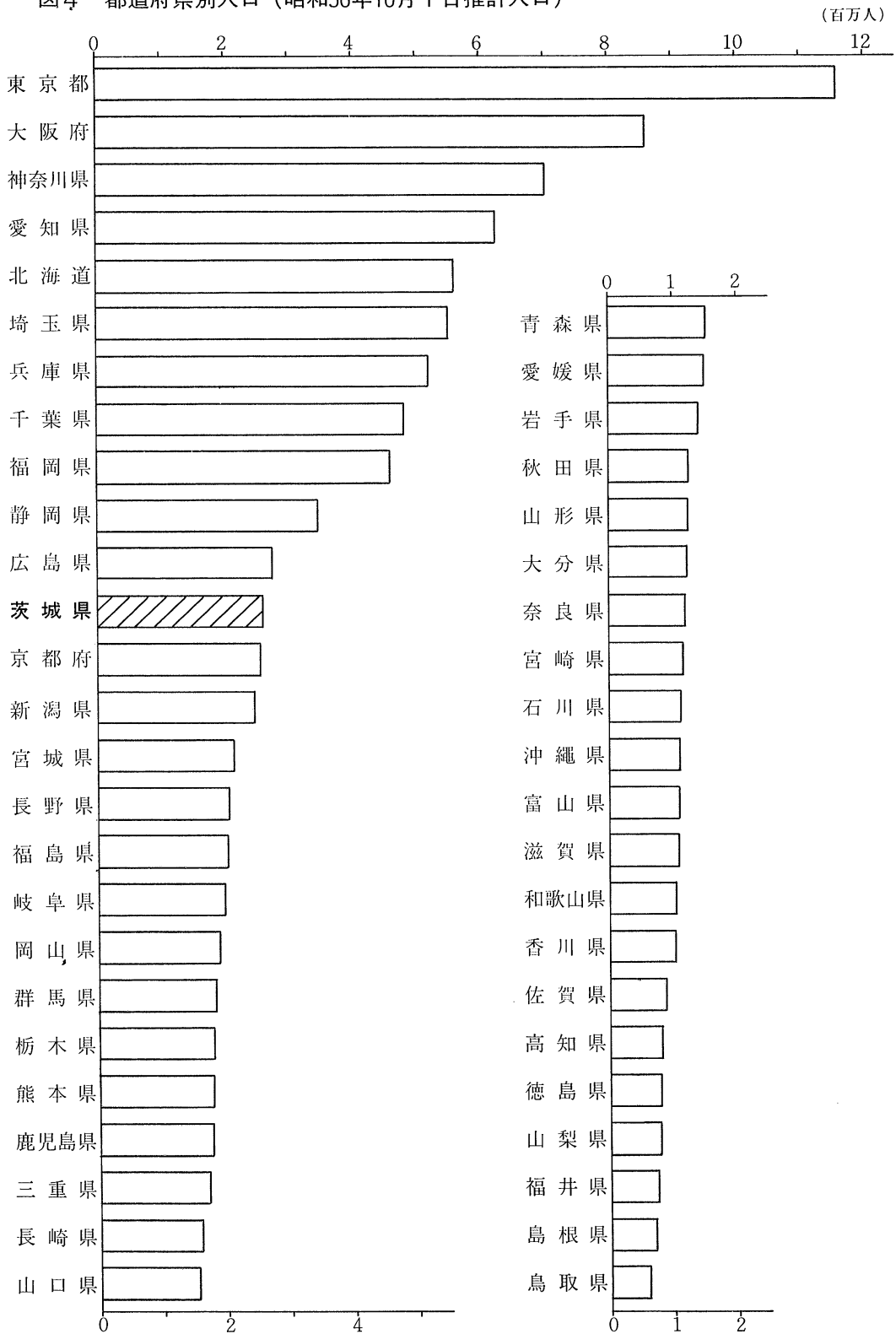


図4 都道府県別人口（昭和56年10月1日推計人口）



資料 昭和56年10月1日現在 推計人口（総理府統計局）

(2) 昭和56年の人口概要 ～自然増と社会増の割合が逆転～

昭和57年1月1日現在の本県人口は、2,602,989人（男1,295,028人、女1,307,961人）となり、56年1年間における増加は36,555人、増加率は1.4%で、前年（1.8%）より0.4ポイント低下している。

なお、56年中の1日当りの人口増加は、100人となる。

人口増加の内訳をみると、自然増加18,886人（増加率0.7%）、社会増加17,669人（増加率0.7%）で、その割合は、自然増加が51.7%（前年44.7%）、社会増加が48.3%（前年55.3%）となっている。

53年以来社会増加が自然増加を上回っていたが、56年は4年振りに自然増加が社会増加を上回る結果となった。なお、増加数の対前年比では、自然動態で90人、社会動態で6,034人の減少となった。

市町村別に人口増減数をみると、92市町村のうち17市56町村で増加し、1市18町村で減少している。主な増加市町村では、牛久町の3,261人（前年3,313人）が最も多く、以下水戸市2,614人（前年2,425人）、利根町2,179人（前年2,685人）となっている。

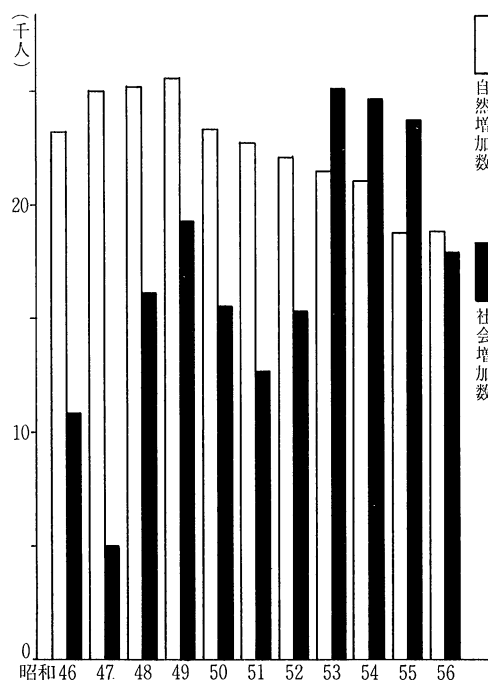
一方減少した主な市町村は、大子町299人（前年353人）、大洗町151人（前年149人）、河内村120人（前年41人）、金砂郷村77人（前年145人）となっている。

表1 人口の推移

年次	総人口	増加数	増加率
52	2,425,327人	37,857人	1.6%
53	2,472,359	47,632	1.9
54	2,520,740	48,381	2.0
55	2,566,434	45,694	1.8
56	2,602,989	36,555	1.4

※ 各年12月末日現在推計人口

図5 自然増加と社会増加の推移



(3) 人口の動向

ア 地域別人口 ～県南の増加率鈍化傾向～

本県を5地域に分けた人口分布を昭和57年1月1日現在で見ると、県北平担が786,395人で本県総人口の30.2%を占め次いで県南743,271人(28.6%)、県西526,365人(20.2%)、県北山間305,547人(11.7%)、鹿行241,411人(9.3%)の順となっている。

56年中の人口増加を地域別にみると、県南が20,091人、増加率2.8%(前年26,456人、3.8%)、県北平担7,538人、増加率1.0%(7,308人、0.9%)、県西6,070人、増加率1.2%(5,791人、1.1%)、鹿行2,434人、増加率1.0%(3,033人、1.3%)、県北山間422人、増加率0.1%(281人、0.1%)となり、増加率では、県南が前年に引続いて高くなっているが、54年の4.7%をピークとして、55年3.8%、56年2.8%と増加率が鈍化する傾向を示している。

これを自然、社会動態別にみると、自然増加では、県北平担の増加率0.9%(6,834人)、鹿行0.9%(2,162人)、県南0.8%(5,462人)、県西0.7%(3,656人)、県北山間0.3%(772人)となり、また、社会増加では、県南が2.0%(14,629人)と社会増全体(17,669人)の82.8%を占め、以下、県西0.5%(2,414人)、県北平担0.1%(704人)、鹿行0.1%(272人)の増加となったが、県北山間は0.1%の減少(350人減)となっている。

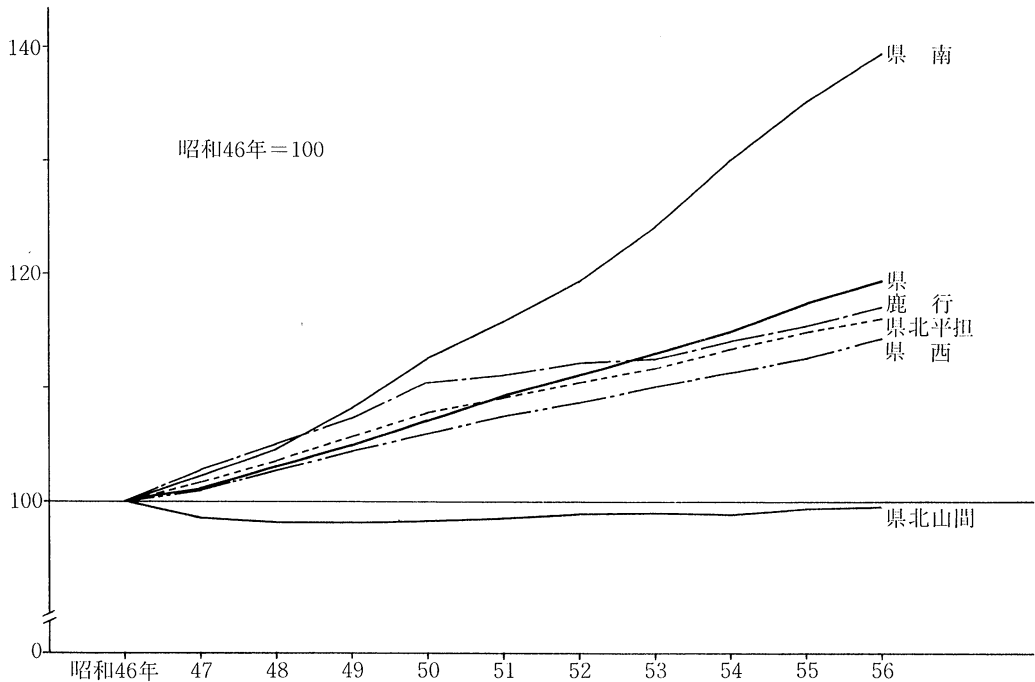
表2 地域別人口の推移

(単位：人、%)

年次		52	53	54	55	56
地 域	総 数	2,425,327	2,472,359	2,520,740	2,566,434	2,602,989
	人 口 分 布	100	100	100	100	100
	増 加 率	1.6	1.9	2.0	1.8	1.4
県 北 平 担	総 数	750,950	761,588	770,804	778,857	786,395
	人 口 分 布	30.9	30.8	30.6	30.3	30.2
	増 加 率	1.4	1.4	1.0	1.0	1.0
県 北 山 間	総 数	302,315	302,395	302,461	305,125	305,547
	人 口 分 布	12.5	12.2	12.0	11.9	11.7
	増 加 率	0.1	0.0	0.0	0.9	0.1
鹿 行	総 数	232,548	234,778	236,700	238,977	241,411
	人 口 分 布	9.6	9.5	9.4	9.3	9.3
	増 加 率	0.8	1.0	0.8	1.0	1.0
県 南	総 数	637,210	664,632	695,983	723,180	743,271
	人 口 分 布	26.3	26.9	27.6	28.2	28.6
	増 加 率	3.0	4.2	4.7	3.9	2.8
県 西	総 数	502,304	508,966	514,792	520,295	526,365
	人 口 分 布	20.7	20.6	20.4	20.3	20.2
	増 加 率	1.2	1.3	1.1	1.1	1.2

※ 各年12月末日現在推計人口

図6 地域別人口の推移



イ 市郡別人口 ～郡部人口の割合年々高まる～

市部、郡部別の人口をみると、市部人口は1,263,989人、郡部人口1,339,000人となり、総人口に占める割合は、市部で48.6%、郡部で51.4%となった。郡部人口の割合は、昭和48年以降市部人口の割合より、年々高くなる傾向となっていることは本県の特徴といえる。

前年同期と比較すると、市部で13,881人（増加率1.1%）、郡部で22,674人（増加率1.7%）増加している。増加率の高いのは、北相馬郡5.9%、稲敷郡3.9%、取手市3.4%、筑波郡3.1%の順となっており、一方減少したのは、久慈郡（1.0%）、那珂湊市（0.1%）のみである。

人口10万以上の市部の人口増加率をみると、日立市が0.2%と前年（0.1%）よりわずかに上昇したが、水戸市は1.2%（前年1.3%）、土浦市は1.3%（1.6%）となり前年に比べ低下している。

市郡別の人口動態の増加割合をみると、市部は自然増74.0%（前年67.9%）、社会増26.0%（32.1%）、郡部は自然増38.0%（前年31.5%）、社会増62.0%（68.5%）の割合で、市部では自然増加が、郡部では社会増加が大きい。また、これを前年と比較すると、市郡とも自然増の割合が高くなり、社会増は低くなっている。

図7 主な市郡別人口指数

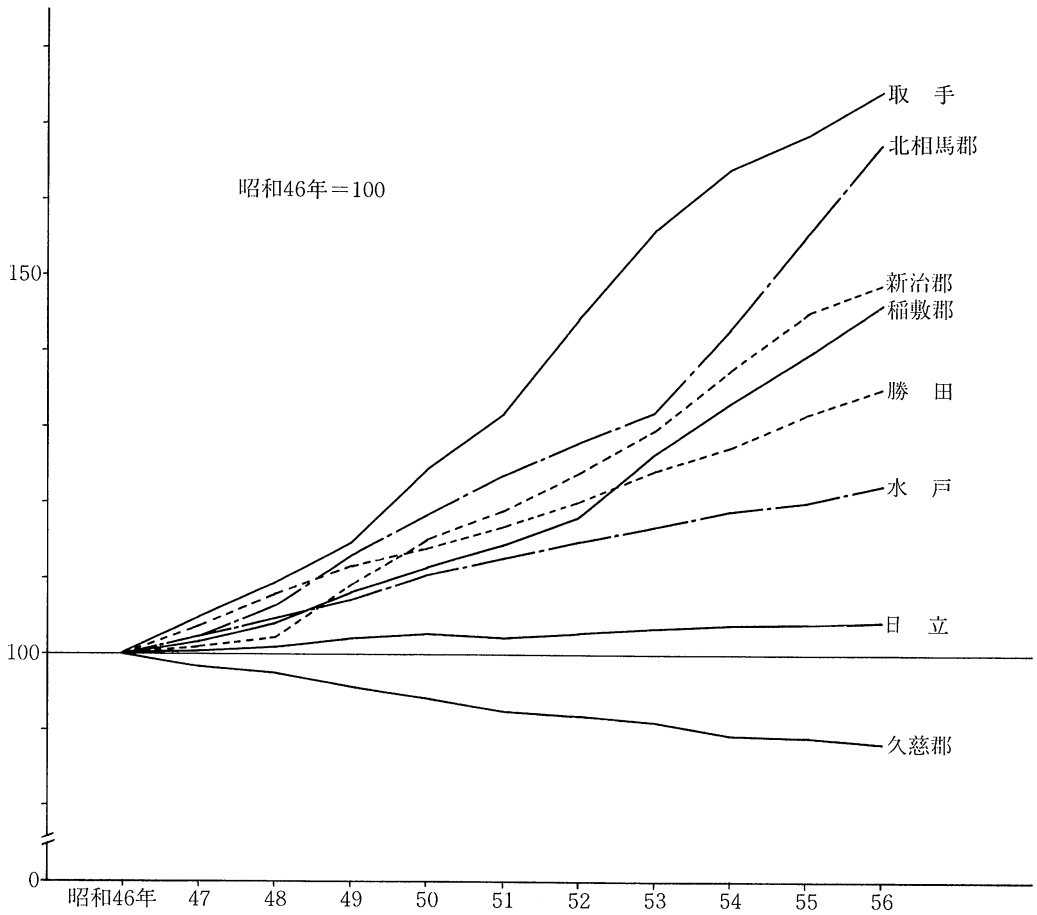


表3 市郡別人口の推移

区 分		52	53	54	55	56
県	人 口(人)	2,425,327	2,472,359	2,520,740	2,566,434	2,602,989
	増加率(%)	1.6	1.9	2.0	1.8	1.4
市 部	人 口(人)	1,198,300	1,217,477	1,234,771	1,250,108	1,263,989
	割 合(%)	49.4	49.2	49.0	48.7	48.6
	増加率(%)	1.5	1.6	1.4	1.2	1.1
郡 部	人 口(人)	1,227,027	1,254,882	1,285,969	1,316,326	1,339,000
	割 合(%)	50.6	50.8	51.0	51.3	51.4
	増加率(%)	1.6	2.2	2.5	2.4	1.7

※ 各年12月末日現在推計人口

ウ 男女別人口 ～53歳以下は男，54歳以上は女が多い～

昭和57年1月1日現在の本県人口を男女別にみると，男1,295,028人，女1,307,961人で，女の方が男より12,933人多く，性比は99.0となった。これは，全国の性比（96.9）に比べ2.1ポイント高く全国第6位である。

本県人口の性比を年齢別にみると，54歳以上は，すべて100以上となっているが，53歳以下では21歳を除きすべて100以下で年齢が高くなるに従い性比は低下する傾向となっている。これは，年齢別死亡率が，常に男が女を上回り，その差は，年齢が高くなるにつれ大きくなるため，相対的に女の方が多くなり性比もまたこれに伴って低下することになる。

市郡別の人口の性比をみると，市部が98.0，郡部が99.9で郡部が1.9ポイント高くなっている。

男の数が女を上回るのは，4市18町村で，桜村の128.4が最も高く，次いで鹿島町の110.6，小川町110.1，谷田部町108.4，総和町の106.8の順となっており，一方性比が低いのは，14市56町村で，瓜連町の89.1，桂村の92.1，大洗町92.6，常陸太田市93.2，里美村93.7等である。

昭和56年中の男女別動態をみると，自然動態では，出生（男18,379人，女17,387人）男51.4%，死亡（男8,927人，女7,953人）男52.9%といずれも男の割合が女より多くなっている。また，社会動態では，転入（男68,766人，女61,780人）男52.7%，転出（男59,767人，女53,110人）男52.9%と，男の移動数が女を上回っている。

表4 市郡別性比

年次 市,郡	52	53	54	55	56
県	98.5	98.8	98.9	99.0	99.0
市 部	97.6	97.7	97.8	97.9	98.0
郡 部	99.5	99.8	100.1	99.9	99.9

※各年12月末日現在推計人口

表5 市町村別人口の性比

性 比	市町村数	市	町	村	名		
110 以上	3	桜 村 (128.4)	鹿 島 町 (110.6)	小 川 町 (110.1)			
100.0~ 109.9	21	谷田部町 (108.4)	総和町 (106.8)	千代田村 (106.2)	美浦村 (104.3)	東海村 (104.2)	神栖町 (104.2)
		大穂町 (104.1)	波崎町 (103.2)	勝田市 (103.1)	七会村 (102.8)	玉里村 (102.0)	荃崎村 (101.5)
		守谷町 (101.4)	五霞村 (101.3)	日立市 (101.3)	阿見町 (101.2)	猿島町 (100.9)	崎ヶ崎市 (100.7)
		岩井市 (100.4)	大野村 (100.4)	牛久町 (100.0)			
98.0~99.9	17	取手市 (99.6)	伊奈村 (99.6)	三和町 (99.6)	内原町 (99.2)	茨城町 (98.9)	北浦村 (98.9)
		境 町 (98.8)	大和村 (98.8)	新治村 (98.7)	大洋村 (98.5)	関城町 (98.5)	河内村 (98.3)
		土浦市 (98.2)	八千代町 (98.1)	結城市 (98.0)	八郷町 (98.0)	石下町 (98.0)	
96.0~97.9	31	岩間町 (97.9)	古河市 (97.7)	美野里町 (97.7)	麻生町 (97.7)	谷和原村 (97.6)	千代川村 (97.6)
		利根町 (97.6)	那珂町 (97.5)	下館市 (97.4)	旭 村 (97.4)	江戸崎町 (97.4)	藤代町 (97.3)
		玉造町 (97.1)	水海道市 (97.0)	友部町 (96.9)	東 村 (96.9)	明野町 (96.9)	鉾田町 (96.7)
		牛堀町 (96.7)	真壁町 (96.6)	緒川村 (96.6)	出島村 (96.6)	豊里町 (96.6)	常北町 (96.5)
		山方町 (96.5)	協和町 (96.4)	石岡市 (96.3)	下妻市 (96.2)	高萩市 (96.2)	北茨城市 (96.0)
		新利根村 (96.0)					
94.0~95.9	13	御前山村 (95.7)	美和村 (95.4)	常澄村 (95.2)	水戸市 (95.1)	岩瀬町 (95.0)	潮来町 (95.0)
		金砂郷村 (94.9)	十王町 (94.9)	大子町 (94.8)	筑波町 (94.8)	笠間市 (94.4)	水府村 (94.3)
		那珂湊市 (94.1)					
92.0~93.9	6	大宮町 (93.7)	里美村 (93.7)	桜川村 (93.3)	常陸太田市 (93.2)	大洗町 (92.6)	桂 村 (92.1)
91.9 以下	1	瓜連町 (89.1)					

※女100人に対する男の比

エ 年齢別人口 ～老年人口割合は9.5%～

年齢3区分別の人口をみると、0～14歳の年少人口641,449人、15～64歳の生産年齢人口1,714,217人、65歳以上の老年人口246,700人で、それぞれの割合は、24.6%、65.9%、9.5%となり、昭和55年10月1日の国勢調査(24.6%、66.2%、9.2%)に比べ、生産年齢人口が0.3ポイント低下し、老年人口が0.3ポイント上昇している。

また、国勢調査人口との増減率をみると、年少人口では2.1%増、生産年齢人口1.3%増、老年人口4.3%増で、老年人口の伸びが大きい。

市部、郡部別にみると、年少人口は市部317,099人(総人口に占める割合25.1%)郡部324,350人(24.2%)、生産年齢人口は市部836,437人(66.2%)、郡部877,780人(65.6%)、老年人口は市部109,885人(8.7%)、郡部136,815人(10.2%)で、年少人口と生産年齢人口では市部が郡部より割合はそれぞれ0.9ポイント、0.6ポイント、老年人口は郡部が市部より1.5ポイント高くなっている。

地域別にみると、年少人口の割合は、県北山間が21.5%と県平均24.6%を3.1ポイント下回っているが、他の地域はいずれも県平均を上回っている。老年人口の割合では、県北山間と県西が県平均を上回っているが、他の地域は下回り特に県北山間は12.9%と県平均(9.5%)より3.4ポイント上回っているのが目立っている。

また、市町村別にみると、年少人口の割合が最も高いのは、荃崎村の32.5%、次いで利根町30.5%、取手市30.1%などで、その割合が低いのは金砂郷村16.9%、水府村17.5%、緒川村18.2%などである。生産年齢人口の割合では、最も高いのは桜村の72.1%、次いで谷田部町68.0%、大洗町67.2%などである。老年人口の割合で最も高いのは、緒川村の18.1%、次いで金砂郷村17.1%、御前山村16.9%などとなっており、最も低いのは桜村の4.4%、次いで鹿島町5.4%、取手市5.5%などとなっている。

年齢構成指数をみると、県平均の年少人口指数37.4、老年人口指数14.4、老年化指数38.5で、55年国勢調査(37.1、14.0、37.6)と比べ、年少人口指数は0.3ポイント、老年人口指数は0.4ポイント、老年化指数は0.9ポイント、それぞれ上昇している。

また、年齢5歳階級別にみた場合、最も多いのは、30～34歳階級の248,251人(総人口の9.5%)で、次いで5～9歳階級の230,777人(8.9%)となっている。

なお、県平均年齢をみると、33.9歳(男33.1歳、女34.7歳)となり、55年国勢調査の33.8歳(男32.8歳、女34.2歳)とに比べ、0.1歳高くなっている。

図8 地域別年齢3区分別割合

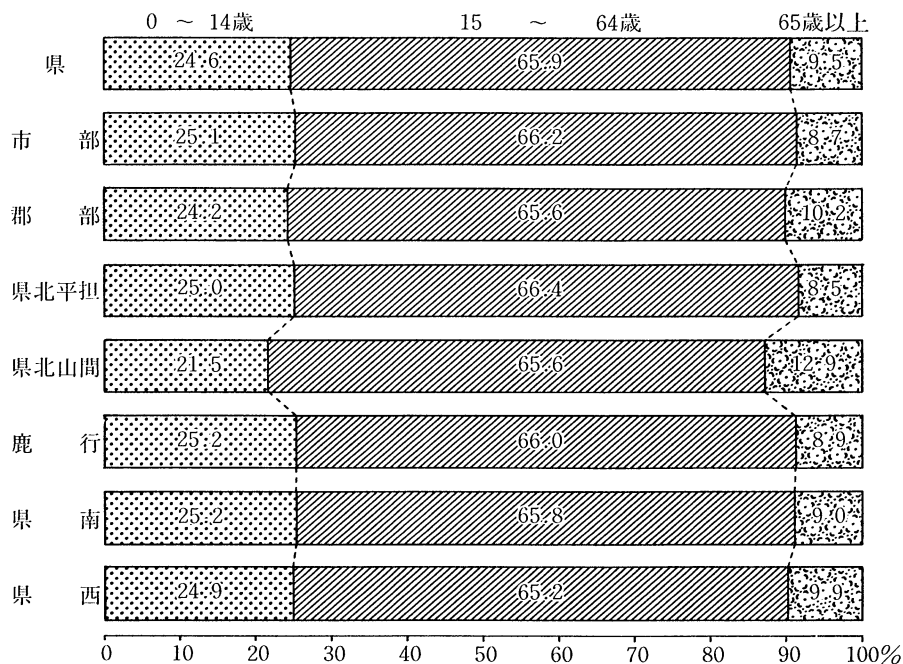


図9 男女別，年齢（5歳階級）別人口構成

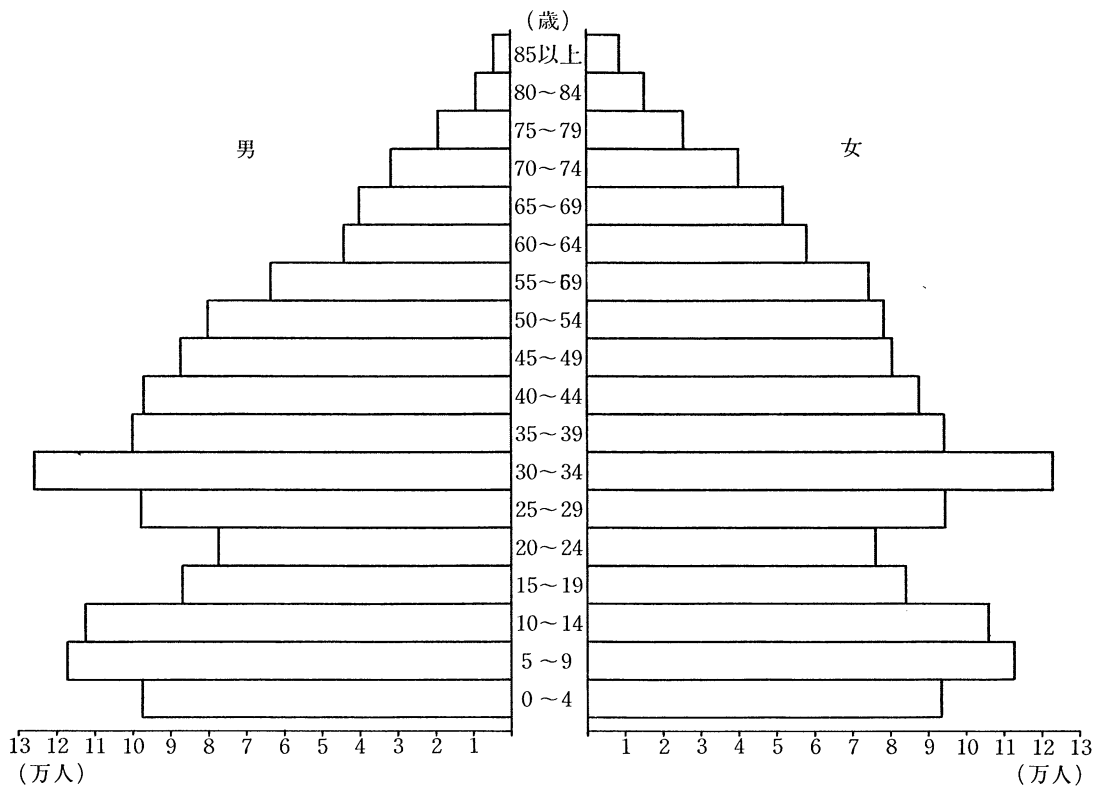


表6 地域別にみた年齢階級別人口

(単位：人)

地域 年齢階級	県	県北平担	県北山間	鹿行	県南	県西
	総数	2,602,989	786,395	305,547	241,411	743,271
0～4	191,795	58,174	19,207	19,341	55,357	39,716
5～9	230,777	69,899	22,907	21,507	69,257	47,207
10～14	218,877	68,670	23,673	19,634	62,799	44,101
15～19	172,709	55,065	21,789	15,143	46,427	34,285
20～24	155,060	48,556	16,669	13,810	44,573	31,452
25～29	193,163	60,046	20,410	20,617	51,808	40,282
30～34	248,251	75,759	23,809	24,815	74,241	49,627
35～39	193,718	61,013	17,704	17,025	61,685	36,291
40～44	185,315	59,983	19,347	15,943	55,419	34,623
45～49	168,378	51,641	20,885	15,270	47,545	33,037
50～54	158,585	44,392	23,089	15,005	43,285	32,814
55～59	136,996	37,274	21,057	12,634	36,578	29,453
60～64	102,042	28,753	15,564	9,083	27,403	21,239
65～69	91,637	25,348	13,832	8,002	25,133	19,322
70～74	72,105	19,695	11,310	6,218	19,570	15,312
75～79	44,800	11,740	7,430	3,980	12,118	9,532
80～84	25,464	6,596	4,470	2,289	6,708	5,401
85～89	9,879	2,660	1,795	865	2,491	2,068
90～94	2,480	657	483	181	643	516
95以上	335	83	63	32	80	77
不詳	623	391	54	17	151	10

表7 年齢(3区分)別人口の状況

(単位：%)

年少人口 (0～14歳)				生産年齢人口 (15～64歳)				老年人口 (65歳以上)			
割合の高い市町村		割合の低い市町村		割合の高い市町村		割合の低い市町村		割合の高い市町村		割合の低い市町村	
市町村	割合	市町村	割合	市町村	割合	市町村	割合	市町村	割合	市町村	割合
荃崎村	32.5	金砂郷村	16.9	桜村	72.1	大宮町	52.6	緒川村	18.1	桜村	4.4
利根町	30.5	水府村	17.5	谷田部町	68.0	荃崎村	61.6	金砂郷村	17.1	鹿島町	5.4
取手市	30.1	緒川村	18.2	大洗町	67.2	利根町	61.6	御前山村	16.9	取手市	5.5
牛久町	30.0	桂村	18.4	那珂湊市	67.2	伊奈村	63.0	桂村	16.7	勝田市	5.8
三和町	28.4	山方町	18.9	常澄村	67.2	瓜連町	63.1	水府村	16.3	荃崎村	5.9

2 人口動態

(1) 自然動態 ～戦後2番目の低出生率～

昭和56年中の自然増加数は18,886人（男9,452人，女9,434人）で，増加率は0.7%となり，前年（19,176人）に比べ290人の減少となった。これの内訳は，出生35,766人（男18,379人，女17,387人），死亡16,880人（男8,927人，女7,953人）となっている。

この自然増加の推移をみると，終戦直後のベビーブーム期に出生した女子が出生世代時期に達した昭和46～49年には，自然増加率は，毎年1.1%と高い水準で推移してきたが，昭和50年以降，低下の傾向を示し，55年には0.8%，56年はさらに55年より0.1ポイント下回る0.7%と，戦後2番目の低率となっている。

出生，死亡別にみると，出生率では，昭和46～49年の18%台をピークとして，50年以降低下を続け，56年は前年の14.2%をさらに下回る13.9%と戦後2番目の低出生率となった。

表8 自然増加率の高い市町村 ^(56年)
(単位：人，%)

市町村	自然増加数	自然増加率	出生率(%)	死亡率(%)
鹿島町	615	1.6	20.2	4.5
桜村	454	1.3	16.4	3.3
神栖町	421	1.3	18.3	5.4
勝田市	1,144	1.2	16.2	3.9
千代田村	252	1.2	17.4	5.5
荃崎村	200	1.2	16.2	4.6
取手市	830	1.2	15.1	3.6
三和町	274	1.1	17.7	6.8

表9 自然増加率の低い市町村 (単位：人，%)

市町村	自然増加数	自然増加率	出生率(%)	死亡率(%)
金砂郷村	△42	△0.4	6.7	10.6
緒川村	△21	△0.4	7.4	11.3
山方町	△36	△0.4	9.1	12.9
御前山村	△16	△0.3	9.6	12.7
桂村	△7	△0.1	10.1	11.1
美和村	△5	△0.1	11.1	11.9
瓜連町	△5	△0.1	11.2	11.9
里美村	△3	△0.1	10.0	10.6

表10 地域別・自然増加，出生，

地域	52年			
	自然増加	出生	死亡	
県	人員	22,214	38,469	16,255
	率	0.9	15.9	6.7
県北平担	人員	8,272	12,390	4,118
	率	1.1	16.6	5.5
県北山間	人員	1,381	3,965	2,584
	率	0.5	13.1	8.6
鹿行	人員	2,468	4,067	1,599
	率	1.1	17.5	6.9
県南	人員	5,610	9,820	4,210
	率	0.9	15.5	6.7
県西	人員	4,483	8,227	3,744
	率	0.9	16.4	7.5

※ 自然増加率は%である。

また死亡率についても、平均寿命の伸びと相まって年々低下し、56年は6.6‰となり、少産少死型化の傾向を現している。

地域別に、自然動態をみると、前年に比べて、すべての地域で増加している。そのなかで、県北平担(6,834人、0.9‰)が最も高く、他は、県南(5,462人、0.8‰)、県西(3,656人、0.7‰)、鹿行(2,162人、0.9‰)、県北山間(772人、0.3‰)の順となっている。

これを出生、死亡別にみると、出生率では鹿行が15.9‰(前年16.1‰)と最も高く、以下、県北平担14.4‰(14.0‰)、県西14.0‰(14.7‰)、県南13.7‰(14.3‰)、県北山間11.5‰(12.0‰)の順となっている。一方死亡率では、県北山間が9.0‰(前年8.9‰)と最も高く、以下県西7.0‰(7.3‰)、鹿行6.8‰(7.0‰)、県南6.1‰(6.4‰)、県北平担5.7‰(5.4‰)の順となっている。

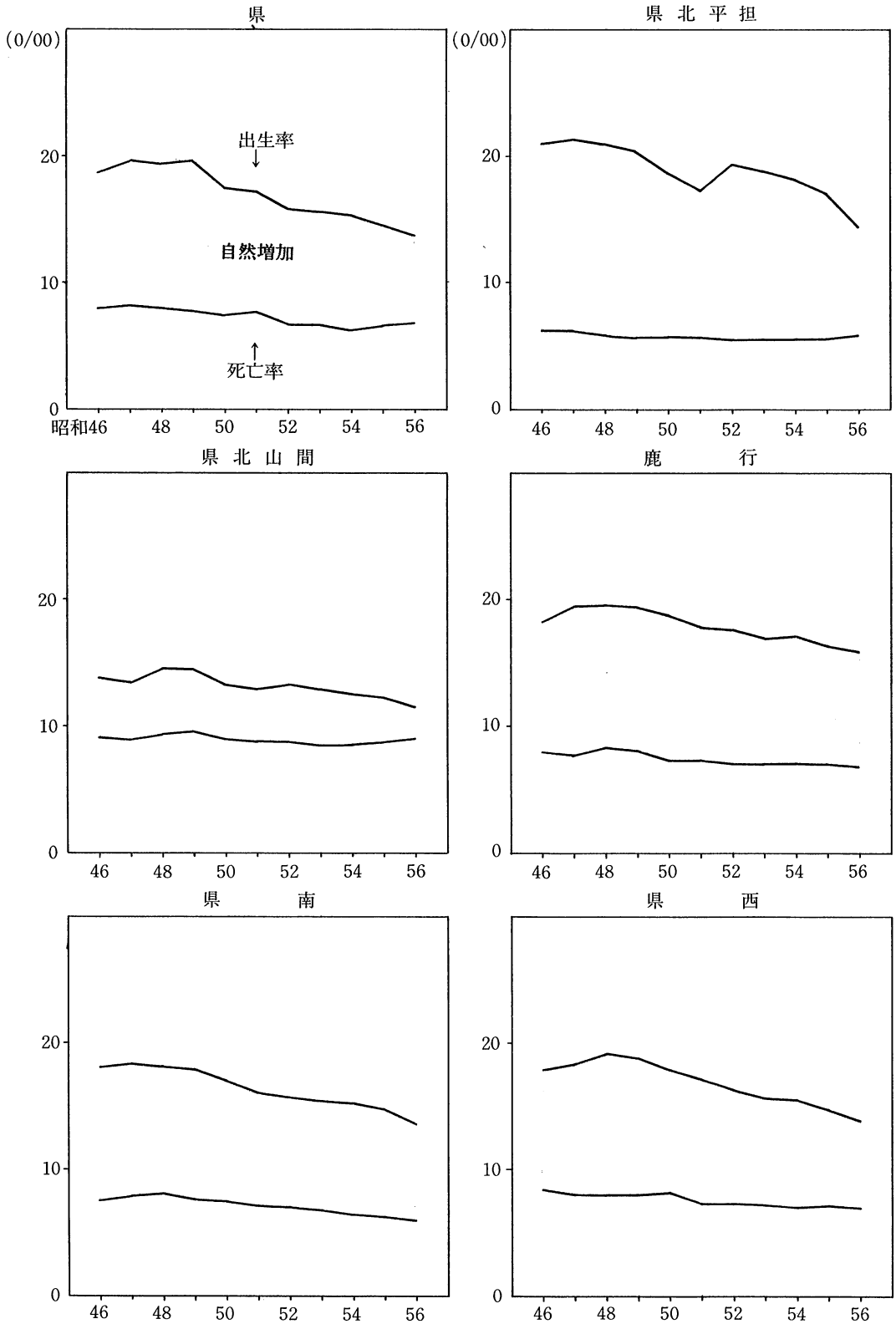
なお、県内92市町村のうち、自然増加したのは、84市町村(前年84)、減少したのは、8町村(前年8)である。

死亡数

(単位：人、‰)

53年			54年			55年			56年						
自増	然加	出生	死亡	自増	然加	出生	死亡	自増	然加	出生	死亡	自増	然加	出生	死亡
21,553	37,938	16,385	21,358	37,394	16,036	18,976	35,712	16,736	18,886	35,766	16,880				
0.9	15.4	6.7	0.9	15.1	6.5	0.8	14.2	6.6	0.7	13.9	6.6				
8,068	12,176	4,108	7,683	11,748	4,065	6,569	10,759	4,190	6,834	11,248	4,414				
1.1	16.0	5.4	1.0	15.4	5.3	0.9	14.0	5.4	0.9	14.4	5.7				
1,271	3,845	2,574	1,079	3,673	2,594	935	3,633	2,698	772	3,506	2,734				
0.4	12.7	8.5	0.4	12.1	8.6	0.3	12.0	8.9	0.3	11.5	9.0				
2,355	3,938	1,583	2,384	3,930	1,546	2,154	3,818	1,664	2,162	3,796	1,634				
1.0	16.8	6.8	1.0	16.7	6.6	0.9	16.1	7.0	0.9	15.9	6.8				
5,508	9,942	4,434	5,809	10,043	4,234	5,493	9,926	4,433	5,462	9,908	4,446				
0.8	15.1	6.7	0.9	15.1	6.4	0.8	14.3	6.4	0.8	13.7	6.1				
4,351	8,037	3,686	4,403	8,000	3,597	3,825	7,576	3,751	3,656	7,308	3,652				
0.9	15.8	7.3	0.9	15.7	7.1	0.7	14.7	7.3	0.7	14.0	7.0				

図10 地域別自然動態（昭和46～56年）



(2) 社会動態

ア 社会動態の推移 ～社会増加率は54年をピークに低下傾向～

昭和56年中の社会動態をみると、転入した人130,546人、転出した人112,877人で、総移動者数は243,423人となり、前年に比べ924人の減少となっている。

この推移をみると、昭和30年代の後半から42年までは転出超過であったが、43年から転入超過に転じ、更に53年には社会増が自然増を上回り、以降、社会増が人口急増の要因となってきたが、昭和54年の社会増加率1.1%をピークに、55年は0.9%、56年は0.7%と減少の傾向を示し、4年振りに社会増が自然増を下回った。

社会増加の主な要因となっている首都通勤圏としての県南の常磐線沿線市町村の増加状況は表12のとおりであるが、前年に比べていずれも増加率が下回っている。

表11 地域別社会動態の状況

(単位：人，%)

地 域	昭和57年1月 1日現在人口	移 動 数	移動率	社会増加数	社 会 増加率	昭 和 55 年		
						社会増加数	社 会 増加率	
県	2,602,989	243,423	9.4	17,669	0.7	23,703	0.9	
県北平担	786,395	75,040	9.2	704	0.1	792	0.1	
県北山間	305,547	22,034	7.2	△ 350	△ 0.1	△ 643	△ 0.2	
鹿行	241,411	22,368	9.4	272	0.1	886	0.4	
県南	743,271	85,373	11.8	14,629	2.0	20,726	3.0	
県西	526,365	38,608	7.4	2,414	0.5	1,942	0.4	
社会増加率の高い 主な市町村	利根町	17,287	3,723	21.3	2,041	13.5	2,559	20.4
	荃崎村	19,120	2,898	16.8	1,658	9.6	1,926	12.6
	牛久町	44,087	6,233	15.3	2,945	7.2	2,963	7.9
	谷田部町	31,151	5,015	17.0	1,305	4.4	2,145	8.0
	伊奈村	23,659	2,618	11.6	968	4.3	1,895	9.2
	三和町	26,207	3,094	12.4	922	3.7	716	3.0
	守谷町	18,346	1,724	9.7	512	2.9	530	3.1
	桜村	36,136	9,545	27.5	947	2.7	2,807	9.0
取手市	74,365	9,901	13.8	1,581	2.2	2,419	3.5	
谷和原村	11,064	787	7.3	221	2.1	247	2.4	

昭和56年中の地域別の状況をみると、社会増加数の割合では、県南が県全体の82.8%を占めており、次いで、県西13.7%、県北平担4.0%、鹿行1.5%の順となり、県北山間は2.0%の減少となった。

地域別の転入、転出率をみると、県南が転入率（6.9%）、転出率（4.9%）ともに高く、反対に、転入率が低いのは県北山間（3.6%）であり、転出率では県西（3.5%）が最も低い。

これを県外との転入転出率でみると、転入転出ともに県南が高く、県北山間が低くなっているが、県南の転入率は54年をピークとして、急速に低下していることが注目される。

また、社会増加率では、県南が2.0%と前年（3.0%）に比べ1.0ポイント低下したものの、依然として高水準を保っているが、県北山間は前年（0.2%減）に引続き減少（0.1%）している。また、社会増加率の高い市町村をみると、利根町（13.5%）が最も高く、荃崎村（9.6%）、牛久町（7.2%）、谷田部町（4.4%）、伊奈村（4.3%）、桜村（2.7%）の順となっている。

表12 首都通勤圏にかかわる常磐線沿線市町村の人口増加状況 (単位：人、%)

	市 郡	人口増加数	増 加 率	社会増加数	増 加 率	55年人口 増 加 率	55年社会 増 加 率	
常磐線沿線 の市郡	取 手 市	2,411	3.4	1,581	2.2	4.6	3.5	
	土 浦 市	1,457	1.3	519	0.5	1.6	0.7	
	北 相 馬 郡	3,482	5.9	3,050	5.1	8.9	8.1	
	藤 代 町	671	2.5	497	1.9	6.0	5.4	
	守 谷 町	632	3.6	512	2.9	3.9	3.1	
	利 根 町	2,179	14.4	2,041	13.5	21.4	20.4	
	稲 敷 郡	6,177	3.9	5,049	3.1	4.2	3.5	
	うち 主 な 町 村	牛久町	3,261	8.0	2,945	7.2	8.8	7.9
	阿見町	671	2.0	403	1.2	2.2	1.5	
	荃崎村	1,858	10.8	1,658	9.6	13.7	12.6	
	計	13,945	3.7	10,508	2.8	3.9	3.0	
	そ の 他 の 市 郡	22,610	1.0	7,161	0.3	1.3	0.5	
	県 全 体	36,555	1.4	17,669	0.7	1.7	0.9	

イ 転入・転出 ～県外との交流は移動総数の55.6%～

昭和56年中の移動総数243,423人のうち、県外との交流は135,427人で、移動総数の55.6%にあたる。転入転出別にみると、転入76,847人、転出58,580人で差引増減は18,267人の転入超過となり、前年（転入超過23,648人）に比べ5,381人減少している。なお、移動総数を県外、県内別にみると、県外135,427人、55.6%、県内105,812人、43.5%となっている。

県外のうち、関東近県との移動状況をみると、東京都が、県外総数の27.6%（37,329人）を占め最も多く、次いで千葉県の15.7%（21,124人）、神奈川県10.8%（14,543人）、埼玉県10.2%（13,857人）、栃木県4.9%（6,629人）となっている。

地域別に県外との移動状況をみると、県南が40.2%（54,463人）を占め依然として最も高く、県北平担26.8%（36,267人）、県西16.8%（22,726人）、鹿行9.4%（12,685人）、県北山間6.9%（9,286人）の順となっている。転入転出差引増減をみると、県北山間は、転出超過となっているが、他の地域は、いずれも転入超過となっている。

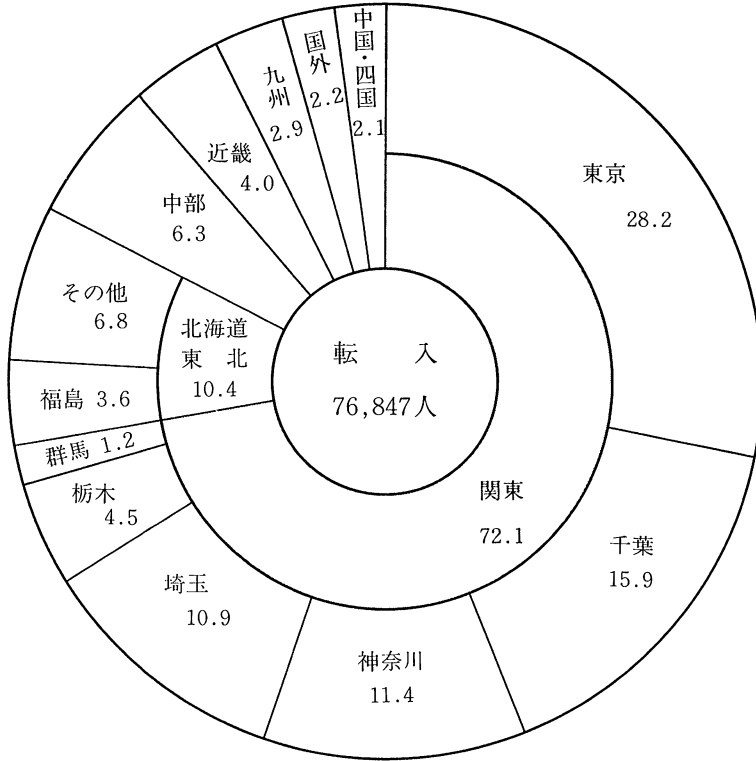
これを転入転出率でみると、転入転出ともに県南が高く、県北山間が低くなっているが、県南の転入率は54年（6.4%）をピークとして、55年5.5%、56年4.8%と急速に低下していることが注目される。

人口移動を月別にみると、例年どおり、進学、就職時期の3～4月が最も多く、他の月は、ほぼ平均した動きとなっている。

市町村別の移動状況をみると、転入超過は14市45町村で、県南4市21町村、県西4市11町村、県北平担3市7町村、県北山間3市2町村、鹿行4町村と県南、県西の市町村に多い。

転出超過は、4市29町村で、県北山間1市12町村、鹿行市町村、県北平担2市3町村、県西1市3町村、県南3町村となり、社会減少の多い市町村は、水府村（1.3%）、里美村（1.3%）、七会村（1.2%）、大子町（1.1%）、河内村（1.0%）の順となっている。

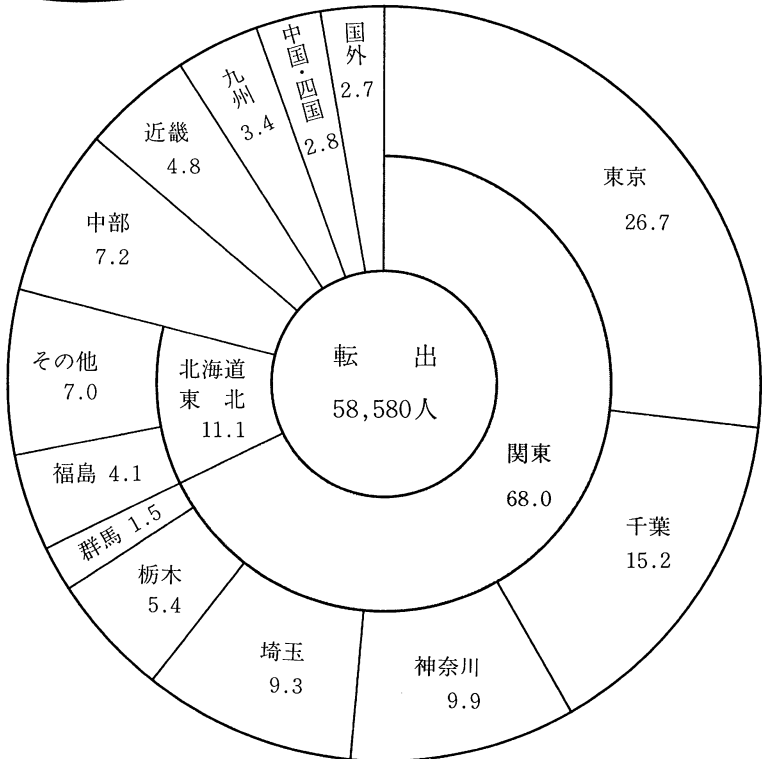
図11 昭和56年県外転入出先別移動人員割合



北海道・東北：青森，岩手
宮城，秋田
山形，福島

関東：栃木，群馬
埼玉，千葉
東京
神奈川

中部：新潟，富山
石川，岐阜
福井，山梨
長野，静岡
愛知



近畿：三重，滋賀
京都，大阪
兵庫，奈良
和歌山

中国・四国：鳥取，島根
岡山，広島
山口，徳島
香川，愛媛
高知

九州：福岡，佐賀
長崎，熊本
大分，宮崎
鹿児島
沖縄

表13 地域別にみた主な県外との移動状況

(単位：人，%)

地 域		県外総数	東京都	千葉県	神奈川県	埼玉県	栃木県	福島県	群馬県	その他
県	移動数	135,427	37,329	21,124	14,543	13,857	6,629	5,167	1,758	35,020
	割合	100.0	27.6	15.6	10.7	10.2	4.9	3.8	1.3	25.9
県北平担	移動数	36,267	9,245	3,838	4,157	3,004	1,473	2,570	642	11,338
	割合	100.0	25.5	10.6	11.5	8.3	4.1	7.1	1.8	31.3
県北山間	移動数	9,286	3,109	924	1,149	892	607	1,012	78	1,515
	割合	100.0	33.5	10.0	12.4	9.6	6.5	11.0	0.8	16.3
鹿 行	移動数	12,685	2,834	3,408	1,194	720	150	249	125	4,005
	割合	100.0	22.3	26.9	9.4	5.7	1.2	2.0	1.0	31.6
県 南	移動数	54,463	16,169	10,695	5,918	4,798	1,009	930	527	14,417
	割合	100.0	29.7	19.6	10.9	8.8	1.9	1.7	1.0	26.5
県 西	移動数	22,726	5,972	2,259	2,125	4,443	3,390	406	386	3,745
	割合	100.0	26.3	9.9	9.4	19.6	14.9	1.8	1.7	16.5

図12 昭和56年月別転入転出状況

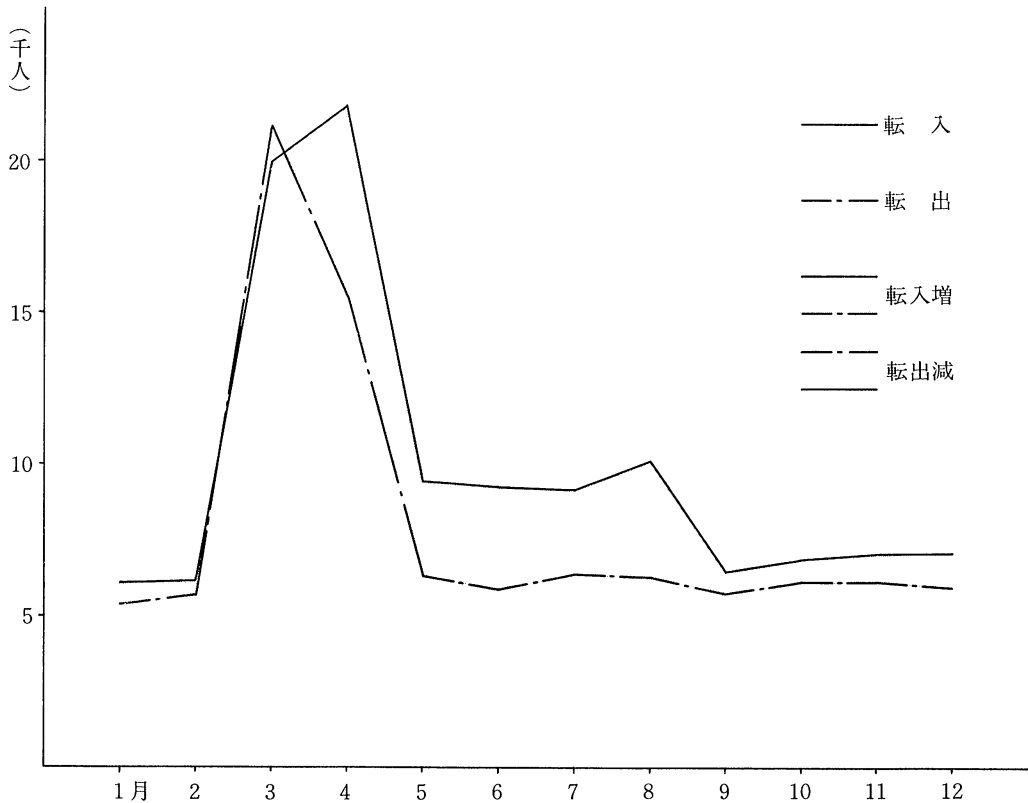


表14 地域別・社会増加，転入，転出数

地 域	52 年			53 年			54 年			55 年			
	社会増加	転 入	転 出	社会増加	転 入	転 出	社会増加	転 入	転 出	社会増加	転 入	転 出	
県	人数	15,344	125,809	110,465	25,400	133,838	108,438	26,696	138,748	112,052	23,703	134,025	110,322
	%	0.6	5.3	4.6	1.0	5.5	4.5	1.1	5.6	4.5	0.9	5.3	4.4
県平担	人数	2,063	38,973	36,910	2,628	39,449	36,821	1,380	38,829	37,449	792	37,019	36,227
	%	0.3	5.3	5.0	0.3	5.3	4.9	0.2	5.1	4.9	0.1	4.8	4.7
県山間	人数	△ 1,170	11,675	12,845	△ 1,182	10,831	12,013	△ 1,002	11,094	12,096	△ 643	10,585	11,228
	%	△ 0.4	3.9	4.3	△ 0.4	3.6	4.0	△ 0.3	3.7	4.0	△ 0.2	3.5	3.7
鹿行	人数	△ 508	11,858	12,366	△ 104	11,503	11,607	△ 476	11,174	11,650	886	11,983	11,097
	%	△ 0.2	5.1	5.4	△ 0.0	5.0	5.0	△ 0.2	4.8	5.0	0.4	5.1	4.7
県南	人数	13,546	42,795	29,249	21,768	51,029	29,261	25,416	58,190	32,774	20,726	54,876	34,150
	%	2.1	6.9	4.7	3.3	8.0	4.6	3.8	8.8	4.9	3.0	7.9	4.9
県西	人数	1,413	20,508	19,095	2,290	21,026	18,736	1,378	19,461	18,083	1,942	19,562	17,620
	%	0.3	4.1	3.9	0.5	4.2	3.7	0.3	3.8	3.6	0.4	3.8	3.4

表15 地域別・県外との転入，転出数

(単位：人，%)

地 域	52 年		53 年		54 年		55 年		56 年		
	転 入	転 出	転 入	転 出	転 入	転 出	転 入	転 出	転 入	転 出	
県	人数	71,472	56,488	79,233	55,205	83,275	56,261	79,933	56,285	76,847	58,580
	%	3.0	2.4	3.3	2.3	3.4	2.3	3.2	2.2	3.0	2.2
県平担	人数	18,351	17,340	19,227	16,689	18,553	16,928	17,662	16,891	18,753	17,514
	%	2.5	2.3	2.6	2.2	2.4	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1
県山間	人数	5,306	5,700	4,642	5,292	4,520	5,060	4,476	4,766	4,532	4,754
	%	1.8	1.9	1.5	1.8	1.5	1.7	1.5	1.6	1.5	1.6
鹿行	人数	6,995	7,097	6,929	6,700	6,350	6,443	7,014	6,069	6,559	6,126
	%	3.0	3.1	3.0	2.9	2.7	2.7	3.0	2.6	2.7	2.6
県南	人数	28,416	15,392	36,128	16,003	42,267	17,810	38,614	18,755	34,321	20,142
	%	4.6	2.5	5.7	2.5	6.4	2.7	5.5	2.7	4.8	2.8
県西	人数	12,404	10,959	12,307	10,521	11,585	10,020	12,167	9,804	12,682	10,044
	%	2.5	2.2	2.5	2.1	2.3	2.0	2.4	1.9	2.4	1.9

ウ 年齢別移動状況 ～15～19歳階級は転出超過～

移動者の状況を、年齢5歳階級別にみると、移動者総数243,423人のうち、移動が多いのは、20～24歳の46,287人（19.0%）、25～29歳の41,845人（17.2%）、30～34歳の30,493人（12.5%）となっている。

これを、転入、転出別にみると、転入では、20～24歳の23,609人、25～29歳の22,034人、30～34歳の16,969人で、それぞれ全体の18.1%、16.9%、13.0%となり、転出では、20～24歳の22,678人、25～29歳の19,881人、30～34歳の13,524人で、それぞれ20.1%、17.6%、12.0%となっている。なお、15～19歳が転出超過となっているが、他の階級は、いずれも転入超過である、15～19歳階級の転出が多いのは高等学校卒業者の進学、就職による移動が原因と考えられる。

地域別にみると、全地域で、転入、転出ともに20歳台が最も多く、次いで30～34歳階級が多く、また、転出超過となっている15～19歳（県全体で2,109人）では、県北山間（1,331人）、県西（943人）、県北平担（785人）、鹿行（518人）となっている。

なお、県北山間では、20～24歳（227人）、25～29歳（176人）と20歳台にも、比較的多い転出超過が見受けられる。

図14 転出入者の年齢（5歳階級）別構成

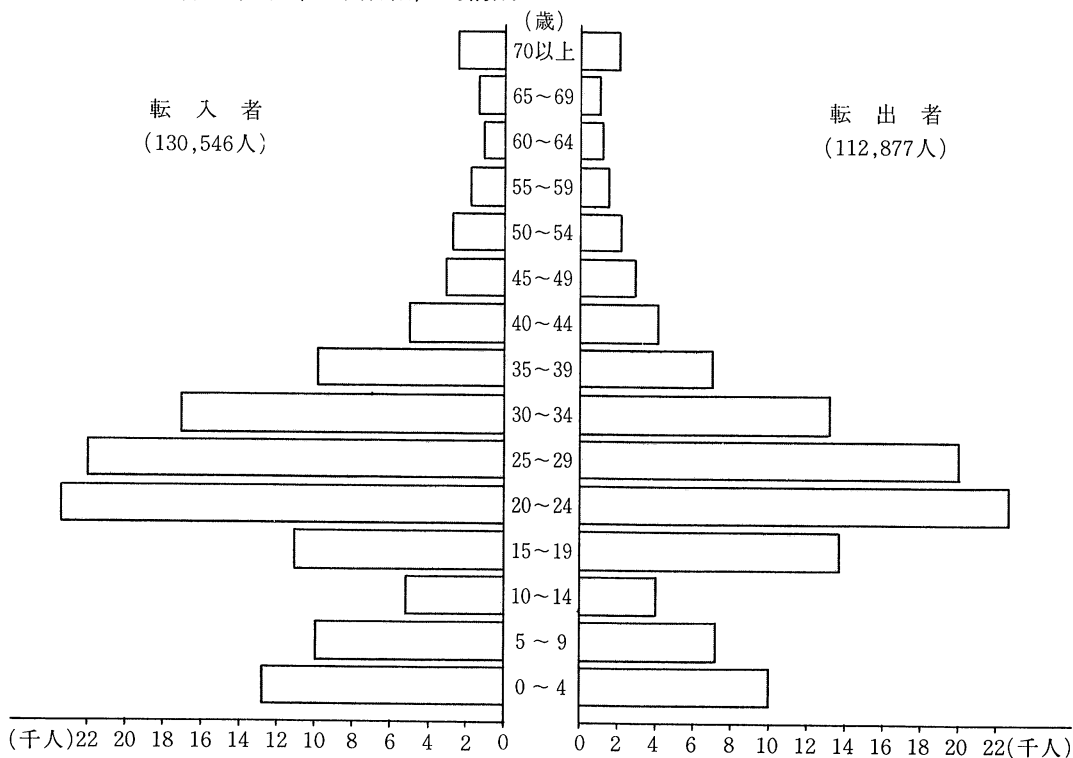


表16 年齢階級別転入転出状況

(単位：人，%)

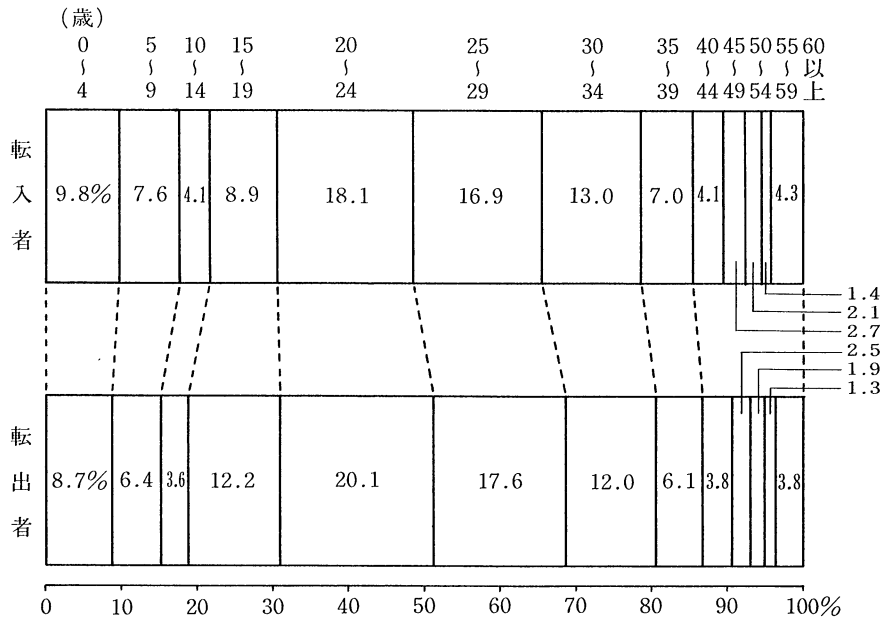
年齢階級	移動総数	移動割合	転入	転出	社会 増加 数	増加割合	移動総数 の性比
総数	243,423	100.0	130,546	112,877	17,669	100.0	111.9
0～4	22,612	9.3	12,765	9,847	2,918	16.5	101.6
5～9	17,182	7.1	9,959	7,223	2,736	15.5	102.8
10～14	9,462	3.9	5,377	4,085	1,292	7.3	100.7
15～19	25,451	10.5	11,671	13,780	△2,109	△11.9	153.7
20～24	46,287	19.0	23,609	22,678	931	5.3	128.7
25～29	41,845	17.2	22,034	19,811	2,223	12.6	94.6
30～34	30,493	12.5	16,969	13,524	3,445	19.5	126.4
35～39	16,035	6.6	9,130	6,905	2,225	12.6	142.1
40～44	9,722	4.0	5,412	4,310	3,327	6.2	157.6
45～49	6,397	2.6	3,535	2,862	673	3.8	154.8
50～54	4,930	2.0	2,731	2,199	532	3.0	137.9
55～59	3,358	1.4	1,885	1,473	412	2.3	109.9
60～64	2,474	1.0	1,395	1,079	316	1.8	63.4
65～69	2,590	1.1	1,492	1,098	394	2.2	66.3
70～74	2,060	0.9	1,187	873	314	1.7	65.2
75～79	1,188	0.5	669	519	150	0.8	57.5
80～84	673	0.3	375	298	77	0.4	44.4
85～89	327	0.1	174	153	21	0.1	38.6
90～94	55	0.0	28	27	1	0.0	41.0
95歳以上	9	0.0	5	4	1	0.0	50.0
不詳	273	0.1	144	129	115	0.7	97.8

表17 地域別にみた年齢階級別移動状況

(単位：人)

地域 年齢階級	県	県北平担	県北山間	鹿行	県南	県西
移動総数	243,423	75,040	22,034	22,368	85,373	38,608
0～4	22,612	7,040	1,848	2,066	8,180	3,478
5～9	17,182	5,077	1,181	1,581	6,760	2,583
10～14	9,462	2,752	580	1,037	3,693	1,400
15～19	25,451	7,567	2,957	2,446	8,150	4,331
20～24	46,287	14,698	5,041	4,204	14,368	7,976
25～29	41,845	13,503	4,292	3,986	13,104	6,960
30～34	30,493	9,647	2,313	2,873	11,174	4,486
35～39	16,035	4,626	1,058	1,422	6,612	2,317
40～44	9,722	2,978	691	819	3,856	1,378
45～49	6,397	1,886	471	534	2,532	974
50～54	11,327	1,449	409	392	1,940	740
55～59	3,358	910	288	302	1,342	516
60～64	2,474	696	195	202	996	385
65～69	2,590	744	264	196	1,030	356
70～74	2,060	592	189	164	802	313
75～79	1,188	352	142	81	419	194
80～84	673	174	74	49	270	106
85～89	327	86	34	11	114	82
90～94	55	15	3	2	23	12
95歳以上	9	2	3	1	2	1
不詳	273	246	1	—	6	20

図15 転出入者の年齢（5歳階級）別移動人員割合



3 世帯数

(1) 世帯数の推移 ～1世帯当り人員はさらに減少～

昭和57年1月1日現在の世帯数は、709,839世帯であり、前年（695,417世帯）に比べ14,422世帯、2.1%の増加となっている。

世帯数の推移をみると、昭和35年に40万台、45年に50万台、51年に60万台となり、56年は、70万を超え709,839世帯となり、35年に比べ300,374世帯の増加となっている。

昭和35年以降、世帯規模縮少の傾向が現われ、1世帯当り人員は、35年の5.00人から、55年の3.69人と減少を続け、56年は3.67人となっている。

(2) 昭和56年の世帯数 ～世帯規模は県北平担が最も小さい～

世帯数を地域別にみると、県北平担231,906世帯（構成比32.7%）、県南202,892世帯（28.6%）、県西129,984世帯（18.3%）、県北山間81,540世帯（11.5%）、鹿行63,517世帯（8.9%）の順となっている。

これを前年比でみると、県南6,679世帯（増加率3.4%）、県北平担3,739世帯（1.6%）、県西2,461世帯（1.9%）、鹿行798世帯（1.3%）、県北山間745世帯（0.9%）とそれぞれ増加している。

1世帯当り人員では、県西（4.05人）、鹿行（3.80人）、県北山間（3.75人）と県平均（3.67人）を上回っているが、県南（3.66人）は県平均並みとなり、県北平担（3.39人）は県平均を下回った。

図16 1世帯当り人員と世帯数の移りかわり

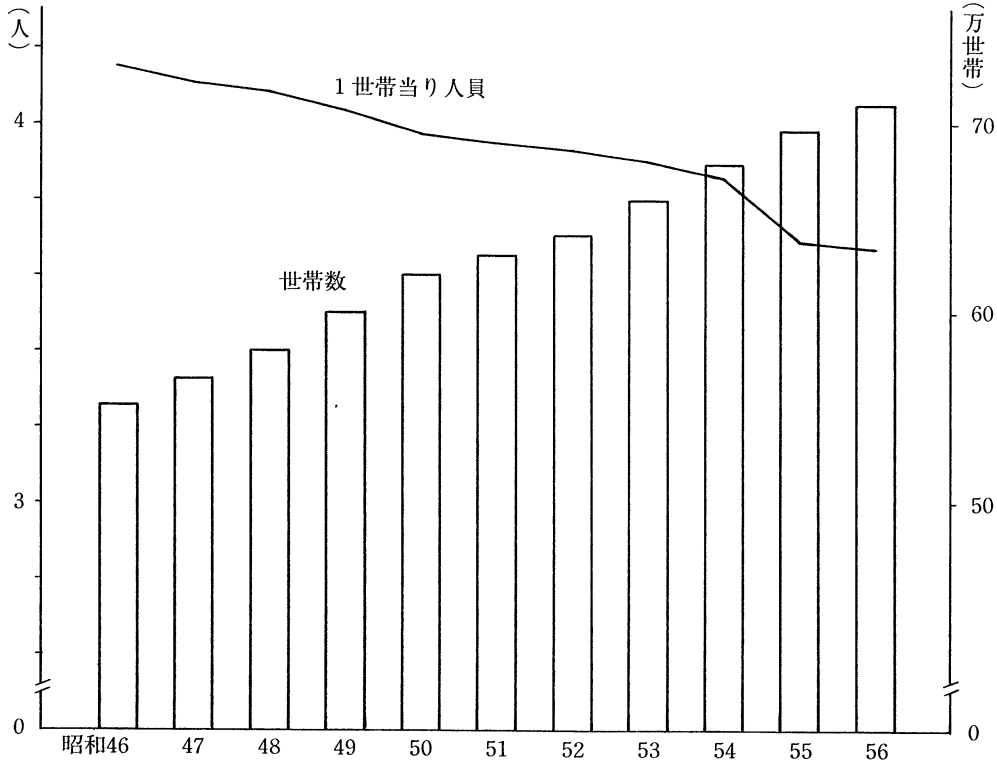


図17 地域別世帯数の推移

